

平成30年度

三郷市上水道事業特別会計予算書

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給 水 戸 数	70,100戸
年 間 総 配 水 量	15,671,000m ³
一 日 平 均 配 水 量	42,934m ³
主 要 な 建 設 改 良 事 業	
配水管布設等事業	42,980千円
老朽管布設替等事業	808,380千円
北部第二配水場施設整備等事業	394,930千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,496,441千円
第1項 営業収益	2,162,585千円
第2項 営業外収益	333,748千円
第3項 特別利益	108千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,361,851千円
第1項 営業費用	2,300,510千円
第2項 営業外費用	55,341千円
第3項 特別損失	1,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額669,205千円は、建設改良積立金131,877千円、過年度分損益勘定留保資金462,356千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,972千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	783,420千円
第1項	企 業 債	500,000千円
第2項	分 担 金	250,020千円
第3項	工 事 負 担 金	21,400千円
第4項	国 庫 補 助 金	12,000千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,452,625千円
第1項	建 設 改 良 費	1,314,027千円
第2項	企 業 債 償 還 金	138,598千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北部第二配水場 施設整備事業	1,097,000千円	平成30年度	318,890千円
				平成31年度	778,110千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水質検査業務委託	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	5,494千円
2 次亜塩素酸ナトリウム購入	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	7,897千円
3 水道だより等印刷製本	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	1,600千円
4 水道メーター購入	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	30,000千円
5 水道工事材料購入	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	10,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
北部第二配水場施設整備等事業	300,000千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

204,366千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成30年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

平成30年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説明書

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	水道事業収益		2,496,441				
	1	営業収益	2,162,585				
		1 給水収益	2,072,584	基本料金 臨時料金	592,531 7,652	超過料金	1,472,401
		2 受託工事収益	3,795	配水管等切廻し			
		3 その他の営業収益	86,206	材料売却収益	108	手数料	3,400
				下水道使用料調定 事務手数料	77,500	雑収益	5,198
	2	営業外収益	333,748				
		1 受取利息及び配当金	1,084	預金利息			
		2 長期前受金戻入	312,694	分担金等長期前受金収益化額			
		3 雑収益	1,586	駐車場使用料等			
		4 消費税及び地方消費税還付金	18,384				
	3	特別利益	108				
		1 過年度損益修正益	108	過年度調定増			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		2,361,851		
	1	営業費用	2,300,510		
		1 原水及び浄水費	883,331	備用品費 432 修繕費 3,240 受水費 849,577	委託料 22,669 薬品費 7,413
		2 配水及び給水費	258,847	被服費 216 燃料費 869 通信運搬費 2,294 賃借料 81 路面復旧費 21,600 材料費 2,216 負担金 14,443	備用品費 1,537 印刷製本費 512 委託料 113,097 修繕費 33,802 動力費 67,980 補償金 200
		3 受託工事費	3,540	工賃 3,240	材料 300
		4 総係費	344,894	給料 72,551 賞与引当金繰入額等 12,509 賃金 1,066 旅費 590 光熱水費 524 通信運搬費 15,421 手数料 11,114 修繕費 1,761 研修費 1,272 会費負担金 388 貸倒引当金繰入額 3,600	手当 35,265 法定福利費 35,531 報酬 292 備用品費 4,252 印刷製本費 5,627 委託料 127,501 賃借料 13,514 補償金 500 食糧費 152 保険料 1,380 公課費 84
		5 減価償却費	732,554	建物 15,612 機械及び装置 104,434 工具器具及び備品 14,536	構築物 597,347 車両運搬具 625
		6 資産減耗費	47,508	固定資産除却費 47,408	たな卸資産減耗 100
		7 その他営業費用	29,836	材料売却原価 100	雑支払 29,736
	2	営業外費用	55,341		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,340	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 一時借入金利息	26,986 24,354 4,000
		2 消費税及び地方消費税	1		
	3	特別損失	1,000		
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度調定減	
	4	予備費	5,000		
		1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1	資本的収入		783,420		
	1	企業債	500,000		
		1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	500,000	配水管整備事業	200,000
				北部第二配水場施設整備等事業	300,000
	2	分担金	250,020		
		1 分担金	250,020	13mm	2,160
				20mm	234,900
				25mm	2,430
				30mm	3,780
				13mm 20mm	6,750
	3	工事負担金	21,400		
		1 工事負担金	21,400	公共下水道関連工事負担金	20,000
				消火栓設置負担金	1,400
	4	国庫補助金	12,000		
		1 国庫補助金	12,000	生活基盤施設耐震化等交付金	12,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
	1	資本的支出	1,452,625		
	1	建設改良費	1,314,027		
	1	配水設備拡張費	91,198	給料	22,458
				手当	13,874
				法定福利費	11,886
				配水管布設工事	32,400
				消火栓新設工事	1,400
				配水管布設に伴う舗装復旧	5,400
				環境調査	540
				布設工事等設計費	3,240
	2	配水設備改良費	1,203,310	管種変更工事	312,160
				老朽管布設替工事	376,660
				配水管布設替に伴う舗装復旧	71,500
				私道境界杭(事前・事後)	5,400
				環境調査	540
				布設替工事等設計費	42,120
				北部浄水場配水ポンプ整備工事	30,240
				北部浄水場取水ポンプ現場操作盤更新工事	20,000
				北部・中央浄水場無停電電源装置蓄電池 交換工事	12,000
				北部浄水場 1中継ポンプ井水位計交換工事	2,200
				中央浄水場計装機器更新工事	11,600
				北部第二配水場機械電気設備更新工事	314,000
				北部第二配水場機械電気設備更新工事 工事監理	4,890
	3	営業設備費	19,519	公用車	14,580
				水道メーター 1,401個	4,391
				水道メーター取付費	8
				備品	540
	2	企業債償還金	138,598		
	1	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	138,598	財務省財政融資資金	69,282
				地方公共団体金融機構	69,316

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	61,657,338
減価償却費	732,554,000
固定資産除却費	47,400,000
修繕引当金の増減額(は減少)	20,000,000
特別修繕引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	862,000
長期前受金戻入額	312,694,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	500,000
有形固定資産売却損益(は益)	0
受取利息及び受取配当金	1,084,000
支払利息	55,340,000
未収金の増減額(は増加)	23,278,990
未払金の増減額(は減少)	4,659,060
たな卸資産の増減額(は増加)	0
小計	536,597,288
利息及び配当金の受取額	1,084,000
利息の支払額	55,340,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,341,288

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,220,535,447
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	264,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	955,635,447

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	138,598,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,402,000

資金増加額(又は減少額)	111,892,159
資金期首残高	1,674,330,053
資金期末残高	1,562,437,894

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 福 利 定 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 19	292	72,551		45,695	118,538	37,610	156,148
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	22,458		13,874	36,332	11,886	48,218
	合 計	10	(1) 25	292	95,009		59,569	154,870	49,496	204,366
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 18	292	74,259		44,582	119,133	36,113	155,246
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,077		11,319	29,396	9,481	38,877
	合 計	10	(2) 23	292	92,336		55,901	148,529	45,594	194,123
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	0	1,708		1,113	595	1,497	902
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,381		2,555	6,936	2,405	9,341
	合 計	0	(1) 2	0	2,673		3,668	6,341	3,902	10,243

()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本 年 度	2,064	5,825	1,367	3,203	4,100	50	3,324
	前 年 度	1,944	5,658	1,088	3,203	4,100	50	3,324
	比 較	120	167	279	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当					
本 年 度	23,438	16,198						
前 年 度	22,126	14,408						
比 較	1,312	1,790						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,673	昇給に伴う増加分	1,168	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 25人
		その他の増減分	1,505	〔現に在職する職員数〕(増減分) (計) 本年度 24 1 25 前年度 23 0 23 増 減 1 1 2
手 当	3,668	制度改正に伴う増減分	880	
		その他の増減分	2,788	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,848
	平均給与月額(円)	369,078
	平均年齢(歳・月)	41・11
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,435
	平均給与月額(円)	379,153
	平均年齢(歳・月)	43・00

平成30年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
平成30年4月1日現在	高 校 卒	151,500	151,500
	大 学 卒	185,800	185,800
平成29年4月1日現在	高 校 卒	150,500	150,500
	大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.0	平成29年4月1日現在	1 級	(0) 3	(0) 13.1
	2 級	(1) 5	(100.0) 20.0		2 級	(1) 3	(50.0) 13.1
	3 級	(0) 4	(0) 16.0		3 級	(1) 8	(50.0) 34.8
	4 級	(0) 7	(0) 28.0		4 級	(0) 4	(0) 17.4
	5 級	(0) 2	(0) 8.0		5 級	(0) 2	(0) 8.7
	6 級	(0) 1	(0) 4.0		6 級	(0) 1	(0) 4.3
	7 級	(0) 1	(0) 4.0		7 級	(0) 1	(0) 4.3
	8 級	(0) 1	(0) 4.0		8 級	(0) 1	(0) 4.3
	計	(1) 25	(100.0) 100.0		計	(2) 23	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員数の外書
平成30年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の標準的な職務内容)

区 分	標 準 的 な 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	25
一般会計の制度(支給率)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1	1	北部第二配水場 施設整備事業	30	千円 318,890	千円 12,000	千円 290,000	千円 16,890
			31	778,110		700,000	78,110
			計	1,097,000	12,000	990,000	95,000

関 する 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		318,890	318,890		29.1	
				778,110		
		318,890	318,890	778,110	29.1	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転操作・宿日直業務委託	279,480	平成28年度から 平成29年度まで	105,754
地図・積算サーバ用機器保守業務委託	3,122	平成28年度から 平成29年度まで	778
水道料金徴収等業務委託	450,000	平成29年度	85,445
財務会計・水道料金システム借上	126,800		
水質検査業務委託	5,442		
次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	7,621		
水道だより等印刷製本	1,520		
水道メーターの単価契約	30,000		
水道工事材料の単価契約	10,000		
合 計	913,985		191,977

は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	事 業 収 益 等
平成30年度から 平成32年度まで	158,630	158,630
平成30年度から 平成32年度まで	1,166	1,166
平成30年度から 平成33年度まで	344,503	344,503
平成30年度から 平成34年度まで	91,963	91,963
平成30年度	5,442	5,442
平成30年度	7,621	7,621
平成30年度	1,520	1,520
平成30年度	30,000	30,000
平成30年度	10,000	10,000
	650,845	650,845

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営 業 収 益	千円	千円	千円
	(1) 給 水 収 益	1,916,069		
	(2) 受 託 工 事 収 益	3,795		
	(3) その他の営業収益	<u>78,722</u>	1,998,586	
2	営 業 費 用			
	(1) 原水及び浄水費	821,537		
	(2) 配水及び給水費	245,696		
	(3) 受 託 工 事 費	3,300		
	(4) 総 係 費	325,915		
	(5) 減 価 償 却 費	718,164		
	(6) 資 産 減 耗 費	30,200		
	(7) その他営業費用	<u>29,374</u>	<u>2,174,186</u>	
	営 業 損 失			175,600

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,120		
(2)	長期前受金戻入	301,777		
(3)	雑収益	<u>1,603</u>	304,500	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,347		
(2)	雑支出	<u>377</u>	<u>57,724</u>	<u>246,776</u>
	経常利益			71,176
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>826</u>
	当年度純利益			70,350
	前年度繰越利益剰余金			381,440
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>152,320</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>604,110</u></u>

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 473,917,734

ロ 建 物 807,269,776

建物減価償却累計額 386,470,689 420,799,087

ハ 構 築 物 27,641,222,814

構築物減価償却累計額 9,326,081,945 18,315,140,869

ニ 機 械 及 び 装 置 3,241,800,683

機械及び装置
減価償却累計額 2,252,926,307 988,874,376

ホ 車 両 運 搬 具 20,764,694

車両運搬具減価
償却累計額 16,451,006 4,313,688

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 97,086,899

工具器具及び備品
減価償却累計額 20,659,735 76,427,164

ト 建 設 仮 勘 定 56,360,186

有形固定資産合計 20,335,833,104

(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	441,200	
ロ 施設利用権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		441,200
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
ロ その他投資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		20,336,274,304
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,674,330,053
(2) 未収金	202,363,410	
貸倒引当金	<u>3,100,000</u>	199,263,410
(3) 貯蔵品		35,459,095
(4) 前払金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,909,052,558</u>
資産合計		<u><u>22,245,326,862</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			2,931,448,937	
(2) 引当金			<u>33,862,712</u>	
固定負債合計				2,965,311,649
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			138,596,647	
(2) 未払金			95,753,490	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金			14,583,000	
(5) その他流動負債			<u>109,024,326</u>	
流動負債合計				357,957,463
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,670,831,187	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>4,993,944,224</u>	
繰延収益合計				<u>8,676,886,963</u>
負債合計				12,000,156,075

資 本 の 部

6	資 本 金		8,971,805,568
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	137,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	264,527,571	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>604,110,258</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,006,435,859</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,273,365,219</u>
	資 本 合 計		<u>10,245,170,787</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>22,245,326,862</u></u>

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 473,917,734

ロ 建 物 807,269,776

建物減価償却累計額 402,082,689 405,187,087

ハ 構 築 物 28,820,291,261

構築物減価償却累計額 9,923,428,945 18,896,862,316

ニ 機 械 及 び 装 置 3,232,699,091

機械及び装置
減価償却累計額 2,357,360,307 875,338,784

ホ 車 両 運 搬 具 34,264,694

車両運搬具減価
償却累計額 17,076,006 17,188,688

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 97,586,899

工具器具及び備品
減価償却累計額 35,195,735 62,391,164

ト 建 設 仮 勘 定 46,527,778

有形固定資産合計 20,777,413,551

(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	441,200	
ロ 施設利用権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		441,200
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
ロ その他投資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		20,777,854,751
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,562,437,894
(2) 未収金	225,642,400	
貸倒引当金	<u>3,600,000</u>	222,042,400
(3) 貯蔵品		35,459,095
(4) 前払金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,819,939,389</u>
資産合計		<u><u>22,597,794,140</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,280,770,781	
(2) 引当金			<u>13,862,712</u>	
固定負債合計				3,294,633,493
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			150,676,803	
(2) 未払金			91,094,430	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金			16,444,000	
(5) その他流動負債			<u>109,024,326</u>	
流動負債合計				367,239,559
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,935,731,187	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>5,306,638,224</u>	
繰延収益合計				<u>8,629,092,963</u>
負債合計				12,290,966,015

資 本 の 部

6	資 本 金		8,971,805,568
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	137,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,650,500	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>797,644,667</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,068,093,197</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,335,022,557</u>
	資 本 合 計		<u>10,306,828,125</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>22,597,794,140</u></u>

注記

・重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

・予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

・予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

・セグメント事項の開示

三郷市水道事業は上水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

・減損損失

減損の兆候はありません。

・リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,928,896円

1年超 38,786,688円

計 51,715,584円

・重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

・その他の注記

1 新会計基準移行に係る修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととしています。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等14,583千円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,100千円を取り崩しています。